



物価高騰対応として市民の皆さんに商品券を配布します

～令和 8 年 生駒市議会（第 2 回）臨時会に補正提出～

物価高騰対応として「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、商品券を市民の皆さんへお配りする他、市内中小事業者の事業継続のための賃上げ促進の支援策、福祉サービス事業所や市立病院への支援を実施します。

いずれも、2 月 17 日開会の臨時会に令和 7 年度補正予算案として提出します。

■ 補正予算

＜令和 7 年度予算 2 月補正＞

補正前予算	499 億 457 万 9 千円
補正予算	9 億 270 万 5 千円
補正後予算	508 億 728 万 4 千円

■ 物価高騰に対する支援に関すること

1 市民の皆さんに、一人あたり 5,000 円（住民税非課税世帯員は 10,000 円）の商品券を配布します

- ・ 配布金額 5,000 円/一人あたり（住民税非課税世帯員は 10,000 円/一人あたり）
- ・ 配布人数 約 117,000 人（うち、住民税非課税世帯員は約 15,000 人）
- ・ 実施期間 令和 8 年 5 月下旬頃から配布を開始し、概ね 6 か月間（予定）
- ・ 事業費 7 億 9,676 万円（国補 7 億 4,635 万円）
- ・ 担 当 企画政策課（0743-74-1111、内線 4150）

2 中小企業等を支援します

◇物価高騰や最低賃金上昇に直面する市内の中小事業者へ賃上げ原資の一部を助成し、当面の雇用維持と事業継続を支えます。また、将来の賃金上昇圧力に耐えうる強靱な経営体質の構築を促し、持続的な事業発展と地域経済安定を図ります。

- ・ 事業費 8,306 万 1 千円（国補 7,147 万 6 千円）
- ・ 担 当 商工観光課（0743-74-1111、内線 2250）

3 介護施設を支援します

◇光熱費等の運営経費が増大している介護サービス事業所の負担軽減を図るため、支援を行います（奈良県も同様の支援事業を実施予定ですが、市の指定管理施設（優楽）は対象外となるため）。

- ・ 給付対象 光熱費・食糧費高騰分
- ・ 補助額 県基準と同額
- ・ 事業費 478 万 2 千円（国補 411 万 5 千円）
- ・ 担 当 地域共生社会推進課（0743-74-1111、内線 6050）

4 生駒市立病院を支援します

◇昨年度に引き続き、光熱費等の運営経費が増大している医療機関等の負担軽減を図るため、交付金を支給します（奈良県も同様の支援事業を実施予定ですが、市立病院は対象外となるため）。

- ・ 給付対象 光熱費・食材料費高騰分
- ・ 事業費 1,810 万 2 千円（国補 1,557 万 7 千円）
- ・ 担 当 地域医療課（0743-74-1111、内線 2400）